

施策名【地球温暖化対策】

章	節	施策		主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり	2.良好な地球環境の確保	1.地球温暖化対策	(1)	低炭素社会の推進	5211-1	1	環境普及啓発事業	環境政策課	環境政策係	通常	環境保全事業から一部分離
			(2)	再生可能エネルギー施策の推進	5212-1	2	佐久市メガソーラー発電事業	環境政策課	環境政策係	通常	
					5212-2	3	平根発電所管理運営事業	環境政策課	環境政策係	通常	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	環境普及啓発事業			事務事業コード	5211-1
担 当	環 境 部	環 境 政 策 課	環 境 政 策 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	地球温暖化対策推進法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☒ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	2.良好な地球環境の確保
	施策	1.地球温暖化対策
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各種啓発事業等を通じ、地球温暖化防止に関する市民意識の高揚が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・再生可能エネルギーの普及促進を図るため、太陽光発電設備や蓄電システム、木質バイオマス設備機器の導入に対して助成を行う。 ・省エネ家電製品の普及促進を図るため、LED照明と電気冷蔵庫の購入に対し助成を行う。 ・地球温暖化防止を図るため電気自動車の普及促進を図るため、電気自動車の購入に対し助成を行う。 ・わが家のエコ課長事業やエコ課長へのフォローアップ事業を通じ、環境保全・地球温暖化防止への市民意識の高揚を図る。 ・国がカーボンニュートラルの実現に向けて「脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」デコ活に賛同(R4.10月)し、クールビズやウォームビズを推奨するほか、植物によるグリーンカーテンの設置や打ち水にも取り組むとともに、地球温暖化防止に対する市民意識の高揚を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	61,634		99,743		157,276	
	人件費	2.60 人		2.20 人		2.55 人	
	非常勤職員等	0 時間		0 時間		0 時間	
	人件費合計	17,810		15,994		18,539	
	総事業費	79,444		115,737		175,815	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	14,473		82,433		104,615	
	一般財源	64,971		33,304		71,200	
	財源合計	79,444		115,737		175,815	

令和 5 年度 実施内容	・太陽光発電設備への補助272件、ペレットストーブへの補助10件、ペレットボイラーの補助1件を実施した。 ・省エネ家電購入への補助はLED照明337件、電気冷蔵庫221件を実施した。 ・公共施設の省エネ化を図るため本庁舎及び議会棟LED化工事に着手した。 ・国がカーボンニュートラルの実現に向けて「脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」デモ活に賛同(R4.10月)し、FMさくだいらや広報佐久、ホームページにおいて「衣・食・住」などに関し市民周知を図るなど積極的に啓発活動を行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
再生可能エネルギー 活用の市民への周知	回	実績	24	24	
		目標	14	14	14
	%	達成率	171	171	
成果指標	単位				
太陽光発電設備 設置件数	件	実績	258	272	
		目標	270	270	270
	%	達成率	96	101	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	太陽光発電設備の設置件数は、前年度より設置件数が増加していることから、市民が再生可能エネルギーの活用に関心があり、太陽光発電設備の普及に一定の効果があると考えられる。 また、環境啓発における市民周知については、メディア等を活用し幅広くPR活動に努めることができた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	再生可能エネルギー普及促進に係る市の各種補助事業の財源に、県補助金のほか一般財源や市が運営しているメガソーラー発電所の売電利益を活用していることから市が実施する必要がある。
事業の 課題	・助成事業において、太陽光発電設備の設置件数は増加傾向にあるが、更なる周知方法を工夫するとともに、市民からの要望や国の動向等を踏まえ、よりよい成果が得られるよう補助制度の内容について終期を目標に検討する必要がある。 ・2050年のゼロカーボンを実現するためには、市のみならず市民、事業者と協働して取り組む必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・再生可能エネルギー導入や省エネ家電普及促進にあたっては、市民ニーズを捉えながらメニューを精査するとともに、PR方法を再検討する。また、東日本大震災以降の社会情勢やエネルギー事情の変化、国や県の基本方針の動向を見極め、各種事業を推進する。 ・「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し公共施設のLED化や太陽光設置事業など集中的に取り組む。 ・市内における太陽光発電設備の設置は、再生可能エネルギー自給率の向上や災害発生時の電源確保に繋がることから、継続して普及促進を図っていく。 ・市域の再生可能エネルギーの普及強化を図るためには、市民・事業所・行政が協働して取り組む必要があることから、連携した事業を推進していく。 ・市域における2027年度の温室効果ガス排出量を、基準年度(2013年度)比43%削減目標に向け、有効な施策であることから引き続き行っていく。また、行政目的を達成するための1つの施策として助成を実施する中において効果的な活用が図られるよう周知・啓発活動を行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	佐久市メガソーラー発電事業			事務事業コード	5212-1
担 当	環 境 部	環 境 政 策 課	環 境 政 策 係	事業開始年度	平成 25 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	2.良好な地球環境の確保
	施策	1.地球温暖化対策
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 太陽光による再生可能エネルギーを生産することで、CO2排出量の削減と、自然エネルギー普及促進を目指す。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 望月地区の遊休市有地に令和15年までの20年間のリース方式により太陽光発電施設(モジュール設置容量2, 546.3KW)を設置し、再生可能エネルギーとして売電するとともに、CO2排出量の削減の環境教育や市民、市内企業向けの自然エネルギーの普及啓発を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	193,886		160,425		185,497	
	人件費						
	常勤職員	0.30 人	2,055	0.35 人	2,545	0.35 人	2,545
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		2,545		2,545	
	総事業費	195,941		162,970		188,042	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	193,665		160,188		185,495	
	一般財源	2,276		2,782		2,547	
	財源合計	195,941		162,970		188,042	

令和 5 年度 実施内容	年間売電量:2,880,880kWh(発電量の97.7%)、年間売電金額:125,484,241円 (R5実績)
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
発電所見学の受入	回	実績	0	2	
		目標	10	10	10
	%	達成率	0	20	
成果指標	単位				
年間発電電力量	kWh	実績	3,360,574	2,880,880	
		目標	2,640,000	2,640,000	2,640,000
	%	達成率	127	109	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	令和5年3月太陽光発電設備に係るケーブル(銅線)の盗難被害を受け一部のパネルが発電停止となったものの、目標値を超える発電量が得られたことにより、売電益を再生可能エネルギー普及や環境啓発の推進事業に役立てることができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	本市は全国的に見ても日照時間が長く、この特性を活かした太陽光発電を普及させることで、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、CO2排出量の削減、再生可能エネルギーによる電力自給率の向上など、市が率先して環境にやさしいまちづくりを推進していく必要があるため。
事業の課題	・施設見学等の希望団体が少なく再生可能エネルギーの普及啓発の促進に繋がらなかった。 ・本施設は、平成25年から令和15年の20年間の施設リース方式による施設となっていることから、期間満了後の施設活用方法が未定となっている。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・安心・安全な運営していくため、継続して電気主任技術者による点検の徹底及び施設内雨水処理や施設周辺の草刈りなど周辺環境に対する配慮を行っていく。 ・売電による収益を活用し、脱炭素・省エネ社会の実現に向けた各種補助事業の拡充を図っていく。 ・ケーブル線盗難被害の再発防止に努めるため、防犯対策の強化を図る。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	平根発電所管理運営事業				事務事業コード	5212-2
担 当	環 境 部	環 境 政 策 課	環 境 政 策 係	事業開始年度	平成 12 年度	
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠			
管理方法	通常					
実施方法	☐ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	2.良好な地球環境の確保
	施策	1.地球温暖化対策
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市が管理する公共施設(平尾山公園、平根小学校)で使用する電力を平根発電所の水力発電で賄うとともに、水力による再生可能エネルギーのモデルとして環境教育に活用することで市民の環境意識を高める。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市が管理する公共施設に、水力発電による再生可能エネルギーを供給し、余剰電力は中部電力㈱へ売電することで平根発電所の維持管理費に充てる。 ・再生可能エネルギーを活用した歴史的な施設(昭和30年)として、環境教育や視察などに活用する。 ・平根発電所で利用した用水を湯川へもどす放水口に、マイクロ水力発電機を設置(平成28年)し、地元平根小学校の防災用電源として活用する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	29,997		30,016		30,032	
	人件費	0.35 人	2,398	0.35 人	2,545	0.35 人	2,545
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,398		2,545		2,545	
	総事業費	32,395		32,561		32,577	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	11,635		11,286		10,000	
	一般財源	20,760		21,275		22,577	
	財源合計	32,395		32,561		32,577	

令和 5 年度 実施内容	年間発電量2,368,770kWh 公共施設(平尾山公園、平根小学校)供給量:749,075kWh 売電量:1,619,695kWh(売電額:11,286,610円)				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
平根発電所の維持管理	箇所	実績	1	1	
		目標	1	1	1
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
売電額	千円	実績	11,667	11,286	
		目標	10,000	10,000	10,000
	%	達成率	117	113	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	市の自家用電気工作物として、公共施設である平尾山公園施設や平根小学校の電力を賄うための施設であるため、市としての管理運営が必要である。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	市の自家用電気工作物として、公共施設である平尾山公園施設や平根小学校の電力を賄うための施設であるため、市としての管理運営が必要である。
事業の課題	平根発電所の設備については、経年劣化により年々と故障頻度が多い状況である。 また、70年使用している設備のため、故障時に対応できる交換部品等もない状況である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・環境学習に活用することにより、再生可能エネルギーの普及推進、再生可能エネルギーへの意識啓発を図るとともに、安定・効率的な発電事業の運営に努める。 ・歴史的な施設であり、費用対効果など総合的に判断し今後も必要な施設であれば、水力発電設備のリプレースの検討や運営方法見直しを行う必要がる。		